

2019 年度組合総会について

2019 年度組合総会は 3 月に組合結成の聖地である KKR ホテル金沢で開催される予定であった。しかし、新型コロナウイルスの感染が全国に拡大し、金沢市でも 2020 年 2 月下旬から感染者が確認され始めた時期でもあったため、やむなく開催を延期した。2020 年度の執行委員については、信任決議を行わなければいけないが、会計以外については暫定的に継続している。また、長年会計を務めていた松原先生が定年退職されたため、木藤先生に会計を引き継いでもらっている。なお、2019 年度組合総会は感染の収束時期を見計らって開催する予定である。

2020 年度執行委員

執行委員長 荒川 靖

書記長 高橋達雄

執行委員 井上裕子

副執行委員長 東 康彦

会計 木藤聡一

会計監査 林 敬

新執行委員 木藤会計の抱負

薬学部に所属している木藤聡一と申します。松原先生のご退職に伴い、今年度から暫定的にですが、会計業務を務めさせて頂いております。

松原先生から引き継いだ様々な関係書類を見ておりますと、先人の方々が行ってきた組合活動のご苦労とその重みがひしひしと伝わってまいります。その一方で、徐々に組合費の納入状況が悪化しているのも気になります。

もちろん、組合員の皆様方には組合費を必ずお支払い頂きたいのですが、この組合費の納入状況は、「組合員の方々が組合に寄せる期待や関心のバロメータ」ともとらえられるように思います。

会計は、組合員の皆様方からお金と情報を預かる信用第一の職務です。信任決議を待つ身ですが、組合員の皆様方の信用や信頼を裏切らないように、さらには、組合員の皆様方から幅広い信頼や期待をお寄せ頂ける組合をこれからも築き続けていけるように、職務を全うしていく所存でございます。

今年度夏季賞与 1.6 ヲ月・6 月 26 日支給

2020 年 6 月 2 日、本年度第 1 回団体交渉が開催された。主たる交渉内容は今年度の賞与である。冒頭で法人側から、現状の定員充足率が 80.7%に達しているのは皆様のおかげであるという労いの言葉があり、その後、次のような賞与の提案があった。「夏季賞与の支給率は、昨年同様 1.6 ヲ月。冬季については継続審議になるが、昨年以上の支給は難しい。総額では昨年並みのものを考えている。」

この提案を額面通りに受け取れば、ここ数年間の賞与支給率の推移は次のようになる。

	夏季	冬季	合計
2017 年度	1.5 ヲ月	1.7 ヲ月＋人事考課 0～20 万円	3.2 ヲ月＋人事考課 0～20 万円
2018 年度	1.5 ヲ月	1.7 ヲ月＋一律 10 万円	3.2 ヲ月＋一律 10 万円
2019 年度	1.6 ヲ月	1.8 ヲ月＋一律 10 万円	3.4 ヲ月＋一律 10 万円
2020 年度（提案）	1.6 ヲ月	1.8 ヲ月＋一律 10 万円	3.4 ヲ月＋一律 10 万円

法人側によれば、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、保護者からも「私らは収入がない。教職員の給料は全く減らないんだろ？」、「施設利用費は払いたくない！」といった厳しい声は何件も大学側に届いているとのことである。また、上述した定員充足率 80.7%は海外からの未入国者約 100 名を見込んでの値であるので、実際はこの値から低くなるとの補足説明もあった。さらに、「資金収支計算書（近々本学ホームページで公開予定）における教育活動収支差額については、2015 年度は 9.5 億円の赤字だったが、2019 年度には 4.8 億円の赤字となり、少しずつではあるが赤字が改善している。これは良い傾向だが、今年度の教育活動収支差額は 2019 年度のものとはほぼ変わらないと見積っている。今年度の人件費については、昨年と同等の 20 億円の予算を立てている」との説明であった。

全世界が経済的ダメージを受けている折、多くの企業では収益が減り、世帯収入も減っている。それに付随して我々の賞与も削減されるのではないかと懸念しながら団体交渉に臨んだ執行委員が多かった。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で面接授業ができず、その対応のために慣れない動画講義作成に追われ、土日も研究室に来て準備している教員もいる。どれだけ時間があっても足りない。この負担に対して賞与に少しの上乗せがあってもいいはずだと訴えた組合員もいた。法人側からは、各先生方の努力や在宅での苦労は重々承知している。不満も多々あるだろうが、夏季賞与についてはこの提案でお願いしたいとの返答であった。

平時の場合、いつも以上に努力したならば賞与のアップを強く望むが、今は状況が違う。前述の保護者からの厳しい意見や経済的に困窮する学生たちのことを考慮すると、昨年と同等の支給率はやむを得ないと考え、法人側の提案に合意することとした。

定員充足率について

2020 年度の本学における現状の定員充足率は 80.7%（2019 年度は 78.1%）に少し増加した。経済経営学部 104.6%、国際コミュニケーション学部 110.8%、医療保健学部 105.8% と 3 学部は収容定員を満たしている。一方、薬学部は 47.7%（2019 年度は 50.4%）と非常に厳しい値となっている。50%以下が 3 年間連すると補助金が大幅にカットされる。補助金のカットは、文科省から薬学部の存在意義までもが問われることと等しい。

定員充足率の増加を求めるには、定員数の減少や志願者数の確保が必須である。そのため極力退学者を出さないことは無論のことである。教員は、本業である学生の学力向上のために全力で取り組む必要がある。もちろん、基準に達しない学生を無闇に進級・卒業させる必要はない。薬剤師国家試験に合格できそうにない学生を卒業させることがいかに大学にとって負に繋がるかについて、法人側は警戒心を抱いている。第 105 回薬剤師国家試験の新卒合格率の全国順位が下から 3 番目だったことに対して嘆いており、志願者獲得のためにこの点をも改善しなければいけないことを理解していると述べている。ここで本学薬学部の全国順位について補足説明する。確かに本学の新卒合格率の全国順位は下位であるが、ここには数字のトリックがある。合格率を上げるため、出願した学生に国家試験を受験させない大学が少なからずあるのが実態である。本学の場合、出願者数と受験者数は一致する。出願者数に対し受験者数がかなり少ない大学は合格率を操作している疑いがある。薬学部教授会の席でも学部長は実際の順位はもっと上であると述べ、薬学部教員に労いの言葉をかけている。法人側もこの点について理解して戴きたい。さらに法人側は、定員充足率の向上のみならず現行の奨学制度についてもメスを入れていかなければならないと主張している。今後の法人側の改革に期待したい。

これまでの団体交渉あるいは三役交渉の場で、法人側は定員充足率の増加に伴い、賞与を増加させることを明言している。それゆえ、このコロナ禍がなければ、組合は一丸となって賞与の増額を要求してもおかしくなかった。しかし、保護者の収入減、苦情、社会情勢などに鑑みると、教職員の負担が増えたからと言って賞与の増額を求めることは安易にできない。なお、みずほ総合研究所の 2020 年夏季ボーナス予測（2020 年 5 月

25 日) によれば、民間企業の一人当たりボーナスは、前年比マイナス 9.2%とリーマンショック後以来の大幅マイナスを見込んでいる。一方、公務員（国＋地方）の一人当たりボーナスは前年比 0.6%のプラスを維持しているが、伸びは鈍化する見込みである。因みに支給月数は 2.25 ヶ月となっている。苦勞が報われないと感じる教職員も多々いるだろうが、やはり今は、法人側の提案を御の字だと思い、賞与増額を求めるにはタイミングが悪いと言えるのではないかと。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う負担の増加と今年度の定員充足率増加への対価は、次年度以降、コロナ禍が収束した後に要望していきたい。

組合へご意見をお寄せください！新入会員も募集中！

今年度新規採用の先生方、北陸大学へようこそ。着任早々、遠隔授業となり、その準備のために大変忙しい日々をお過ごしのことと思います。組合は、本学の健全化と発展に向け、法人側に意見を公式に伝え、やりがいのある職場環境をつくることをスローガンとしています。意見交換は、法人側にとっても教員側にとっても大きなメリットになります。意見を言わず黙っていても、納得のいかない指示に我慢していても、職場環境はよくなりません。教職員の皆様の貴重なご意見こそ、北陸大学の発展に必要です。

また、組合へご意見をお寄せください。特に、今回の団体交渉での結論「夏季賞与支給率 1.6 ヶ月を受け入れたこと」に対して賛否両論があることと思います。これについてご意見のある方は、執行委員宛にメールでお伝えください。それについて集約・検討し、今後の団体交渉で反映させていきたいと考えています。

加えて、新規採用の先生方のみならず本学教職員の新入会員も随時募集しております。法人側に意見を伝えてみませんか。団体交渉の場で、法人側の考えや経営方針などを直に聞くことができるので、非常に意義があると思います。

お問い合わせ先
薬学キャンパス：荒川・東・高橋達雄・木藤
太陽が丘キャンパス：井上

北陸大学教職員組合ホームページ <http://www.hussu.jpn.org>